

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6064	(H.24)No.	6064
-----------	------	-----------	------

事務事業名	児童医療助成事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	旭 久子	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童医療助成事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	児童医療助成事務費

3. 事務事業の概要

事業概要
児童医療助成をスムーズに運営するための欠かす事のできない経費・事務処理用品、印刷製本費及び郵便料として計上

めざす効果(事業目的)
少ない経費により最大の効果が得られるように運営

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	児童医療助成のための事務費 ・事務消耗品等
直接事業費	2,263千円	4,568千円	2,404千円	2,404千円	2,404千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,263	4,568	2,404	2,404	2,404
人工数					
職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円) 2,409千円	4,714千円	2,550千円	2,550千円	2,550千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	一月あたりの乳幼児医療費助成の件数	-	-	-	-	3,200
	実績		3,510	4,358	4,737	4,679	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
・返信用封筒、医療費助成申請書の印刷製本費 ・支払通知書、受給者証、却下通知、返信用郵送分、お知らせはがきの郵便料 以上の事務費が必要経費。	・対象拡大に伴い市の財政負担が大きいため、予防等の周知徹底を図り医療費を抑制する。 ・三重県に対し事務費等の補助拡大を要望する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
三重県の助成制度の改正に伴い、子ども医療助成として、平成24年9月から助成の対象年齢を小学6年生までに変更する。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望、請願書

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	子ども手当で事務と対象者が同じなので連携を図る。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	子ども手当で事務と対象者が同じなので連携を図る。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

事務改善等をして最小限の経費で事務を行います。

特記事項